



2026年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月14日

上場会社名 株式会社 環境管理センター 上場取引所 東
コード番号 4657 URL <https://www.kankyo-kanri.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水落 憲吾
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (管理担当) (氏名) 浜島 直人 (TEL) 042-673-0500
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第1四半期の連結業績 (2025年7月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第1四半期	950	△13.6	△58	—	△61	—	△44	—
2025年6月期第1四半期	1,100	63.3	△51	—	△54	—	△63	—

(注) 包括利益 2026年6月期第1四半期 △42百万円(—%) 2025年6月期第1四半期 △48百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第1四半期	△9.29	—
2025年6月期第1四半期	△13.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期第1四半期	5,567	2,365	40.1
2025年6月期	5,421	2,447	42.7

(参考) 自己資本 2026年6月期第1四半期 2,231百万円 2025年6月期 2,312百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2026年6月期	—	—	—	—	—
2026年6月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年6月期の連結業績予想 (2025年7月1日～2026年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	6,200	1.7	340	210.4	310	228.0	160	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年6月期1Q	4,789,041株	2025年6月期	4,789,041株
② 期末自己株式数	2026年6月期1Q	452株	2025年6月期	452株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年6月期1Q	4,788,589株	2025年6月期1Q	4,721,853株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. 補足情報	9
分野別受注高及び受注残高・売上高	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の国内経済を概観すると、景気は米国の通商政策による影響がみられるものの、個人消費・設備投資は緩やかに持ち直しの動きがみられ、雇用情勢は改善の動きがみられます。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要です。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があります。

当社グループは、2025年6月期から2027年6月期の3か年を対象とする第2次中期経営計画を策定し、重点施策として掲げた①人的資本価値向上、②新規事業の推進とDX戦略、③成長分野の拡大、④基盤分野の最適化、⑤社会貢献を実行していくことで、持続的な事業の成長と企業価値の向上を実現し、一人でも多くの人から「ありがとう」をいただけるように、あらゆる課題の解決に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間の受注高、売上高及び損益の状況は以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間の受注高は17億16百万円（前年同期比2億96百万円増、同20.9%増）であります。分野別の受注高は、政策コンサル2億58百万円（同9百万円増、同3.7%増）、アスベスト1億23百万円（同56百万円増、同83.3%増）、受託試験64百万円（同2百万円減、同4.2%減）、工事1億11百万円（同4百万円増、同4.3%増）、アセスメント3億54百万円（同25百万円増、同7.7%増）農業26百万円（同0百万円増、同1.7%増）放射能23百万円（同15百万円増、同182.0%増）、土壌・地下水4億27百万円（同1億94百万円増、同83.1%増）、廃棄物59百万円（同13百万円減、同18.1%減）、作業環境72百万円（同3百万円増、同5.8%増）、施設事業場1億49百万円（同9百万円増、同6.8%増）、環境監視45百万円（同3百万円増、同7.3%増）であります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、9億50百万円（同1億49百万円減、同13.6%減）となりました。当第1四半期連結会計期間末の受注残高は34億42百万円（同2億16百万円減）であります。

損益面については、売上原価は6億95百万円（同1億60百万円減、同18.7%減）、販売費及び一般管理費は3億13百万円（同18百万円増、同6.2%増）となりました。その結果、営業損失は58百万円（前年同期は51百万円の営業損失）、経常損失は61百万円（同54百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は44百万円（同63百万円の四半期純損失）となりました。

(季節変動について)

当社グループが属する環境計量証明事業の受注案件は、3月末までを契約期間とする調査業務が多く、年間売上高のおよそ3分の1が3月に計上されます。また人件費・営業経費等の固定費は毎月ほぼ均等に発生するため、第2四半期までは営業損失が生じる季節変動の特徴があります。

ー受注高・売上高の四半期推移ー

	第1四半期 (7～9月)	第2四半期 (7～12月)	第3四半期 (7～3月)	通期 (7～6月)
受注高 当四半期（百万円）	1,716			
(参考) 前年同四半期（百万円）	1,419	2,547	3,605	5,436
年間進捗率（%）	26.1%	46.8%	66.3%	100.0%
売上高 当四半期（百万円）	950			
(参考) 前年同四半期（百万円）	1,100	2,493	5,277	6,099
年間進捗率（%）	18.0%	40.9%	86.5%	100.0%

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当社グループが属する環境計量証明事業は、受託した調査を4月に着手して3月に完了する契約が多く、3月末時の売掛金残高は年間売上高のおよそ3分の1になる傾向があります。それにより4～5月の売掛金回収までの間、毎月平均的に発生する人件費・外注委託費等の営業費用の支払を目的とする資金需要が生じます。

当社グループの資金計画は、現金及び預金の月末残高が各月の資金需要の1～1.5ヶ月相当を目安としており、安定した財務流動性を維持するため、取引銀行3行と総額15億円のコミットメントライン契約を締結しております。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は55億67百万円（前期末比1億46百万円増）となりました。

流動資産は20億25百万円（同1億45百万円増）、固定資産は35億42百万円（同0百万円増）となりました。流動資産増減の主な要因は、仕掛品の増加1億67百万円、現金及び預金の減少82百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加36百万円等であります。

負債は32億1百万円（同2億28百万円増）となりました。増減の主な要因は、運転資金を用途とする短期借入金の増加3億円、未払費用の減少1億27百万円、賞与引当金の増加65百万円等であります。

純資産は23億65百万円（同82百万円減）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失44百万円、配当金支払38百万円等であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2025年8月15日公表の「2025年6月期決算短信（連結）」から変更はありません。

なお、今後の見通しにつきましては、経営環境の変化等により業績予想の見通しが必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	828,182	745,793
受取手形、売掛金及び契約資産	444,767	481,287
商品	490	3,430
仕掛品	483,817	651,039
貯蔵品	7,948	13,301
前払費用	68,475	65,365
その他	64,331	66,493
貸倒引当金	△18,539	△1,430
流動資産合計	1,879,473	2,025,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,091,786	1,078,099
機械装置及び運搬具（純額）	297,685	296,564
土地	1,202,109	1,202,109
リース資産（純額）	60,839	74,976
その他（純額）	69,936	65,071
有形固定資産合計	2,722,357	2,716,820
無形固定資産		
のれん	130,250	123,738
ソフトウェア	53,552	48,709
その他	5,943	5,943
無形固定資産合計	189,746	178,390
投資その他の資産		
投資有価証券	78,612	81,601
関係会社出資金	14,418	14,731
長期貸付金	34,649	34,613
差入保証金	69,281	66,967
繰延税金資産	264,091	279,874
その他	205,575	206,340
貸倒引当金	△37,147	△37,152
投資その他の資産合計	629,481	646,976
固定資産合計	3,541,585	3,542,187
資産合計	5,421,059	5,567,467

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,339	90,505
短期借入金	880,000	1,180,000
1年内償還予定の社債	36,000	36,000
1年内返済予定の長期借入金	542,160	530,444
リース債務	23,222	28,799
未払金	165,545	119,202
未払費用	197,246	70,032
未払法人税等	19,763	2,003
契約負債	107,464	148,516
賞与引当金	6,853	72,843
受注損失引当金	10,571	2,804
その他	61,509	67,147
流動負債合計	2,154,676	2,348,298
固定負債		
社債	36,000	36,000
長期借入金	186,989	215,740
リース債務	45,345	55,440
退職給付に係る負債	516,104	513,188
役員退職慰労引当金	4,082	4,082
資産除去債務	14,435	14,466
その他	15,506	14,725
固定負債合計	818,464	853,643
負債合計	2,973,140	3,201,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,390	885,390
資本剰余金	834,305	834,305
利益剰余金	586,692	503,896
自己株式	△159	△159
株主資本合計	2,306,229	2,223,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,613	5,473
為替換算調整勘定	2,431	2,871
その他の包括利益累計額合計	6,044	8,345
新株予約権	26,934	25,326
非支配株主持分	108,710	108,420
純資産合計	2,447,918	2,365,525
負債純資産合計	5,421,059	5,567,467

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,100,426	950,617
売上原価	855,938	695,720
売上総利益	244,487	254,897
販売費及び一般管理費	295,557	313,868
営業損失(△)	△51,070	△58,971
営業外収益		
受取利息	163	269
受取配当金	161	167
補助金収入	2,600	2,007
その他	1,309	1,903
営業外収益合計	4,233	4,347
営業外費用		
支払利息	3,778	6,088
持分法による投資損失	158	127
為替差損	3,351	214
その他	710	602
営業外費用合計	7,999	7,032
経常損失(△)	△54,836	△61,656
特別利益		
固定資産売却益	—	1,542
新株予約権戻入益	1,206	1,608
特別利益合計	1,206	3,150
税金等調整前四半期純損失(△)	△53,630	△58,505
法人税、住民税及び事業税	7,277	3,095
法人税等調整額	△12,971	△16,706
法人税等合計	△5,694	△13,611
四半期純損失(△)	△47,936	△44,894
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	16,013	△407
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△63,949	△44,486

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
四半期純損失(△)	△47,936	△44,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△754	1,978
為替換算調整勘定	1,170	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,024	439
その他の包括利益合計	△607	2,418
四半期包括利益	△48,543	△42,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△64,663	△42,186
非支配株主に係る四半期包括利益	16,120	△290

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	39,546千円	43,890千円
のれんの償却額	6,512	6,512

3. 補足情報

分野別受注高及び受注残高・売上高

(1) 分野別受注高及び受注残高

分 野	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
政策コンサル	249,364	597,941	258,603	569,927
アスベスト	67,340	174,324	123,406	298,202
受託試験	67,589	75,959	64,718	74,546
工事	106,595	977,583	111,228	312,195
アセスメント	328,880	1,146,760	354,366	1,157,590
農業	25,658	67,873	26,087	77,226
放射能	8,459	23,466	23,852	46,034
土壌・地下水	233,464	119,808	427,521	340,338
廃棄物	72,037	138,683	59,015	140,238
作業環境	68,085	42,240	72,038	42,028
施設事業場	140,061	144,761	149,620	231,589
環境監視	42,684	149,880	45,799	152,992
派遣	9,570	—	—	—
合 計	1,419,792	3,659,283	1,716,258	3,442,911
官公庁	363,194	912,965	413,021	924,068
民間	1,056,598	2,746,317	1,303,236	2,518,842

(2) 分野別売上高

分 野	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
政策コンサル	3,370	0.3	12,591	1.3
アスベスト	87,682	8.0	53,049	5.6
受託試験	36,200	3.3	53,839	5.7
工事	436,065	39.6	121,148	12.7
アセスメント	90,339	8.2	252,809	26.6
農業	12,041	1.1	4,348	0.5
放射能	6,922	0.6	1,680	0.2
土壌・地下水	203,491	18.5	231,024	24.3
廃棄物	51,230	4.7	58,044	6.1
作業環境	59,599	5.4	67,762	7.1
施設事業場	90,389	8.2	76,297	8.0
環境監視	13,525	1.2	18,021	1.9
派遣	9,570	0.9	—	—
合計	1,100,426	100.0	950,617	100.0
官公庁	100,368	9.1	123,971	13.0
民間	1,000,058	90.9	826,646	87.0

(注) 販売数量については、同一分野のなかでも種類が多く、かつ仕様也多岐にわたるため記載を省略しております。